

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年10月23日～10月29日)

平成 26 年(2014 年)10 月 31 日

H E A D L I N E S

政治

コモロフスキ大統領, ジョンストン・カナダ総督と会談
 スヘティナ外相, ワイマール・トライアングル外相会合に出席
 ウクライナ最高会議選挙の結果に対するポーランド政府の反応
 コモロフスキ大統領, ペレス・イスラエル大統領と会談
 コモロフスキ大統領, イタリアを訪問
 ポーランド国防軍の武器購入昨年より増加

経済

財務次官が国債の販売促進のため訪日
 9月の失業率は11.5%
 消費は引き続き増加
 新規受注は回復
 PZU社がトヨタ製自動車を調達
 アマゾン社が2つの物流センターを開業
 EUの2030年気候変動・エネルギー目標が採択
 ポーランドはビジネスの容易さが世界32位
 日本の対ポーランド投資情報

大使館からのお知らせ

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)
 大使館広報文化センターの開館時間について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 治
外交・安全保障

コモロフスキ大統領、ジョンストン・カナダ総督と会談【23日】

23日、コモロフスキ大統領はポーランドを訪問中のジョンストン・カナダ総督と会談を行い、二国間協力関係の強化、カナダにおけるポーランド移民及びウクライナ問題を中心に意見交換した。コモロフスキ大統領は、会談後に、ポーランド・カナダ関係は緊密化しており、カナダ兵がNATOの訓練の枠組みでポーランドにプレゼンスを示していることに特に感謝したい、また、ウクライナは隣国であるポーランド、多数のウクライナ移民を有するカナダの両国にとって重要な国であり、両国はウクライナが必要としている大胆な改革を共に支援していく旨述べた。

スヘティナ外相、ワイマール・トライアングル外相会合に出席【24日】

24日、スヘティナ外相はパリ郊外にて開催されたワイマール・トライアングル外相会合に出席し、独・仏外相との間で欧州近隣政策の改革、エボラ出血熱の問題、ウクライナ情勢、リビア、イラク及びシリア等の中東・北アフリカ情勢等に関し意見交換を行った。スヘティナ外相は、ポーランド・仏・独協力は現在の欧州の政治課題の解決において決定的に重要な意味を有している、ワイマール・トライアングルには未来があり、より効率的に機能できる旨述べた。

ウクライナ最高会議選挙の結果に対するポーランド政府の反応【27日、29日】

27日、コパチ首相は、前26日に実施されたウクライナ最高会議選挙の結果に関し、今次選挙の結果はウクライナの発展を重視する親欧州勢力の勝利を示している、同選挙を受けて速やかに新政権が発足するならば非常に迅速な改革が実現できるチャンスである旨述べた。また同日、コモロフスキ大統領がポロシェンコ・ウクライナ大統領と電話会談を行い、ウクライナ国民が今次選挙にて親欧州・親改革勢力を選出したことへの祝意を述べた。

29日、ポーランド外務省は同選挙に関する声明を発売し、クリミア及びウクライナ東部の親露分離主義者支配下にある地域の一部有権者が投票権を奪われた事実を指摘しつつも、今次選挙が平穏な環境

下で民主主義及び多様性の基準に依る形で実施された投票への満足の意を示した。

コモロフスキ大統領、ペレス・イスラエル大統領と会談【28日】

28日、コモロフスキ大統領はポーランドを訪問中のペレス・イスラエル大統領と会談を行い、二国間経済関係、ロシア・ウクライナ紛争を中心とする安全保障情勢及び中東情勢につき意見交換した。コモロフスキ大統領は、ペレス大統領が就任後初の外遊先としてポーランドを訪問したことに対し感謝の意を表した。同日、両大統領は、ワルシャワ市内にあるポーランド・ユダヤ人歴史博物館の常設展示オープニング式典に揃って出席した。同式典において、コモロフスキ大統領は、ポーランドにいたユダヤ人に関する知識なくしてポーランド史を理解することはできない旨述べた。ペレス大統領は、ポーランド滞在中、コパチ首相等とも会談を行った。

コモロフスキ大統領、イタリアを訪問【29日～31日】

29日、コモロフスキ大統領は3日間のイタリア訪問を開始し、同日にナポリターノ伊大統領と会談を行った。両大統領は、特にウクライナ情勢につき意見交換を行い、ウクライナの独立及び領土一体性の重要性を確認した上で、同国の国内改革を如何にして支援していくかにつき意見交換した。この他、コモロフスキ大統領は、ローマにてレンツィ首相との会談、NATO防衛アカデミーにおける講演等を行った後、シチリア島を訪問した。

ポーランド国防軍の武器購入昨年より増加【23日】

昨今のウクライナの状況を受け、国防省は現時点で既に新規武器購入のために昨年比5億ズロティ(約1.2億ユーロ)増の支出をしており、主に弾薬、ミサイル、武装輸送車及び輸送車両を購入している。10月22日現在、国防省は33億ズロチ(約7億ユーロ)規模の契約をポーランド企業と締結しており、輸送車両を供給している Stalowa Wola Steelworks 社、武装輸送車を供給している Military Mechanical Establishment 社及びグロム・ミサイルを供給している Masko 社が主要3社である。

経 済
経済・財政政策

財務次官が国債の販売促進のため訪日【24日】

タルノフスカ財務次官は、今月27日より日本を訪問し、ポーランド国債を保有する大手金融機関や日本銀行、日本の財務省と会合を開き更なる販売促進

を行った。但し、今回は新たな国債の発行自体は行わなかった模様。日本は米国に次ぎ世界で2番目に多くのポーランド国債を保有している。

マクロ経済動向・統計

9月の失業率は11.5%【23日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の失業率は8月の11.7%より更に改善された11.5%であった。県別では、ヴァルミンスコ・マズリスキエ県の18.2%及びクヤフスコ・ポモロフスキエ県の15.7%が高く、ヴィエルコポルススキエ県の7.9%及びマウオポルススキエ県・シロンスキエ県の9.8%が低い。9月末の登録失業者数は、前年同期比で12.5%減の261,200人減となる1,821,900人、新規求人は、前月の94,100人及び前年同月の73,500人より多い116,800人となっている。また、249の組織・団体が公共部門の5,000人を含む22,300人を近い将来解雇予定としており、前年同月の37,500人より大幅に少ない人数となっている。

消費は引き続き増加【23日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の小売販売は前年同月比で8月の同1.7%増より割合は減少したものの1.6%増であった。実質ベースでは3.0%増。前月比では8月の同1.1%減から0.9%減に回復している。専門家は前年同月比で4.0%前後の増加を見込んでおり、衣類の販売が不振であったことが理由として挙げられる。

新規受注は回復【23日】

中央統計局(GUS)によれば、9月の新規受注は、前年同月比で8月の同6.9%減から回復した0.5%減であった。前月比では、8月の同17.7%減から25.0%増へと大きく増加した。新規輸出受注は、前年同月比で8月の同10.6%減から回復した2.6%減、前月比では同23.4%減から回復した32.3%増。

ポーランド産業動向

PZU社がトヨタ製自動車を調達【28日】

ポーランド最大の生命保険会社であるPZU社は、顧客の自家用車修理中の代用車として、新たに300台のトヨタ Auris を調達する。今回の更新により、顧客のレンタル費用を安く押さえることが出来るという。

アマゾン社が2つの物流センターを開業【29日】

アマゾン社は、同社としてポーランド初の物流センターをブロツワフに2カ所開業した。両センターは併せて2,500人を雇用し、季節従業員も含めれば3,500人の規模となる。3カ所目のセンターもポズナン近郊に開業予定となっている。同社は、今回は中東欧地域としても初めての投資となり、これらセンターの開業により、欧州全域をカバーすることができるとしている。

エネルギー・環境

EUの2030年気候変動・エネルギー目標が採択【24日】

ブリュッセルで開催された欧州理事会において、2030年における温室効果ガスの削減目標として1990年比40%とすることが合意された。併せて、再生可能エネルギーの消費に占める割合を27%に、努力目標としてエネルギーの効率を27%改善するという目標についても合意された。同理事会に

出席したコパチ首相は、ポーランドの主張を実質100%合意文書に反映させることが出来たとプレスに語っている。今年12月に欧州理事会議長に就任するトゥスク前首相も、自分の期待していた以上の成果だったと感想を述べている。一方、野党は、今回の合意はポーランドの経済・産業から力を奪うものとして、拒否権を行使すべきであった等の批判を展開している。

その他

ポーランドはビジネスの容易さが世界32位【29日】

世界銀行が発表した「ビジネス環境の現状」において、ポーランドはビジネスの容易さで過去最高の世界32位に位置付けられている。他の中東欧の国よりも低い76位となった2009年以降、ポーランドはその順位を上げてきていた。今回の躍進の背景には、世界銀行の調査方法が途上国を選好するものになってきたことも影響しているとの指摘も

ある。

日本の対ポーランド投資情報【29日】

KPMGは日本企業によるポーランドへの投資に関する報告書を取りまとめた。この報告書において、日本の企業のポーランドへの評価として、質が高く比較的安価な労働力に加え、安定的な政治・経済状況を魅力的と感じていることを取り上げている。そのほか、2000年から2012年にかけて、日本から

ポーランドへの投資が14億ドルと約9倍に拡大したことや、自動車や食品だけでなく、保険や金融サービスの部門といった業種の参入も拡大していること、さらに消費地としても着目され始めていること

が紹介されている。一方、進出日本企業が厳しい労働規制への不満や政府機関における過度の官僚主義による手続の煩雑さを感じていることについても指摘している。

大使館からのお知らせ

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいいらっしゃる場合には無料で教科書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センターの開館時間について

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成27年3月31日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【開催中】私の目で見えたポーランドの都市【10月～12月】

ヴロツワフ市にて、ナイーブ・民族アートギャラリー主催による絵画展『私の目で見えたポーランドの都市』が開催中です。阿山真也氏による作品が展示されています。

開催場所: ヴロツワフ市, ul. Kielbasnicza 31

【開催中】現代日本破体書道展【10月17日(金)～11月2日(日)】

トルン市にて、トルン旧市庁舎博物館主催による東洋書道芸術学会の破体書道の展示会『現代日本破体書道展』が開催されています。

開催場所: トルン市, Kamienica pod Gwiazda, ul. Rynek Staromiejski 35

詳細: <http://muzeum.torun.pl/jezyk/index/lang/en.html>

【予定】荒木経惟、パヴェウ・ヤシュチュックの写真展示会【11月7日(金)～12月14日(火)】

ワルシャワにて、ライカギャラリー主催による『荒木経惟、パヴェウ・ヤシュチュックの写真展示会』が開催されます。

開催場所: ワルシャワ, ライカギャラリー, ul. Mysia 3

詳細: <http://leica-camera.pl/aktualnosci/wydarzenia/araki-i-jaszczuk/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。
[在ポーランド日本国大使館 newsml@wr.mofa.go.jp](mailto:newsml@wr.mofa.go.jp) (ご連絡は電子メールでお願いします。)